株式会社NTTドコモ

IR プレゼンテーション

2006年9月

Copyright (C) 2006 NTT DoCoMo, Inc. All rights reserved.

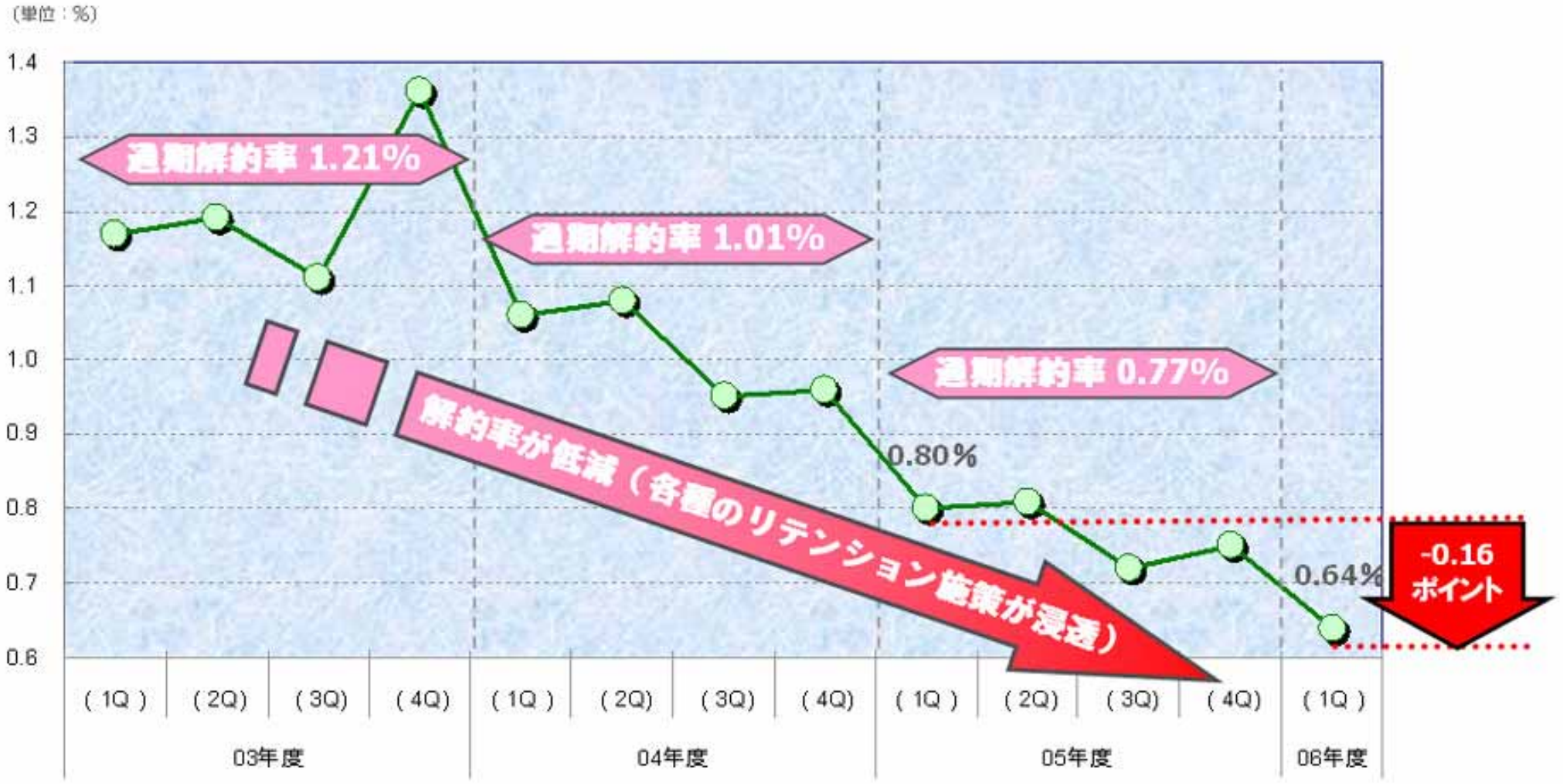
事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- 携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU(1契約当たり月間平均収入)の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- 当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
- 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

解約率の低減

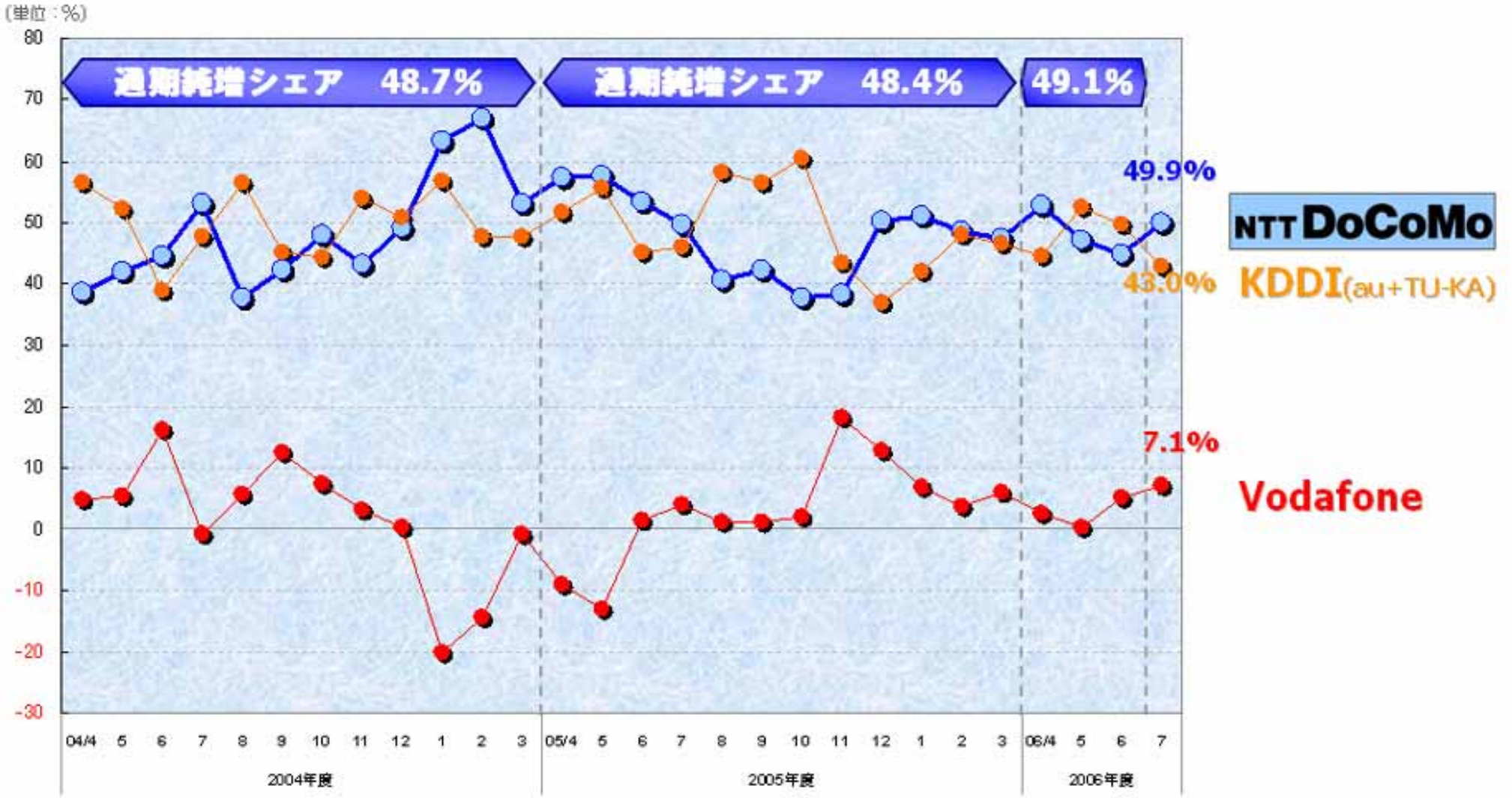
2006年度第1四半期の解約率も0.64%と引き続き低い水準を維持



◆ 通信モジュールサービスを含む

月間純増シェア

2006年度第１四半期の純増シェアは49.1%（純増シェア第1位）



◆ 計算に基づく数値の出所：TCA

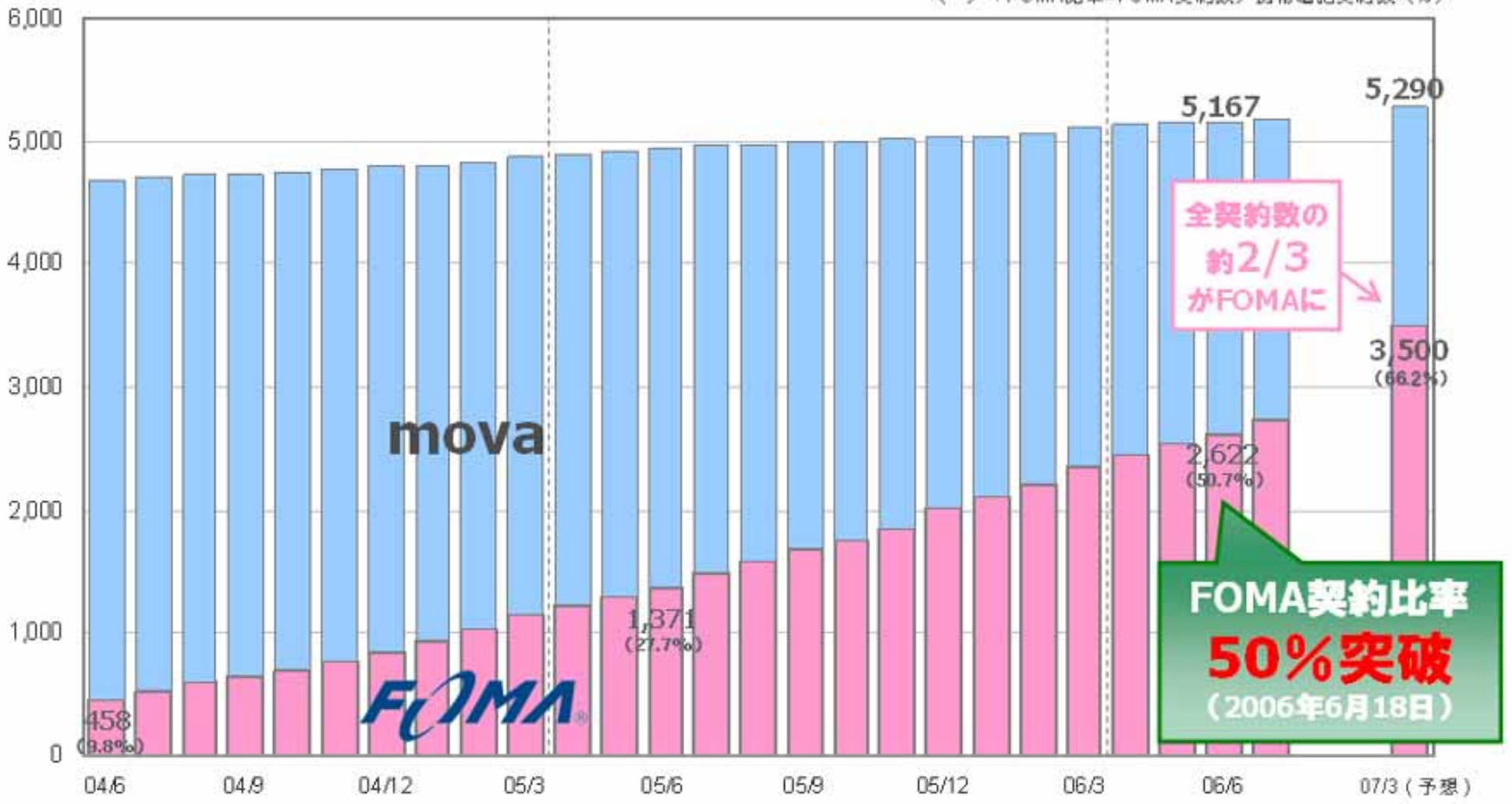
FOMAへのマイグレーション

- 2006年度6月にFOMA契約比率が50%を突破
- FOMAマイグレーションによりデータARPUを底上げ

（単位：万契約）

◆通信モジュールサービスを含む

（ ）：FOMA比率=FOMA契約数／携帯電話契約数（%）



携帯電話（FOMA+mova）MOU

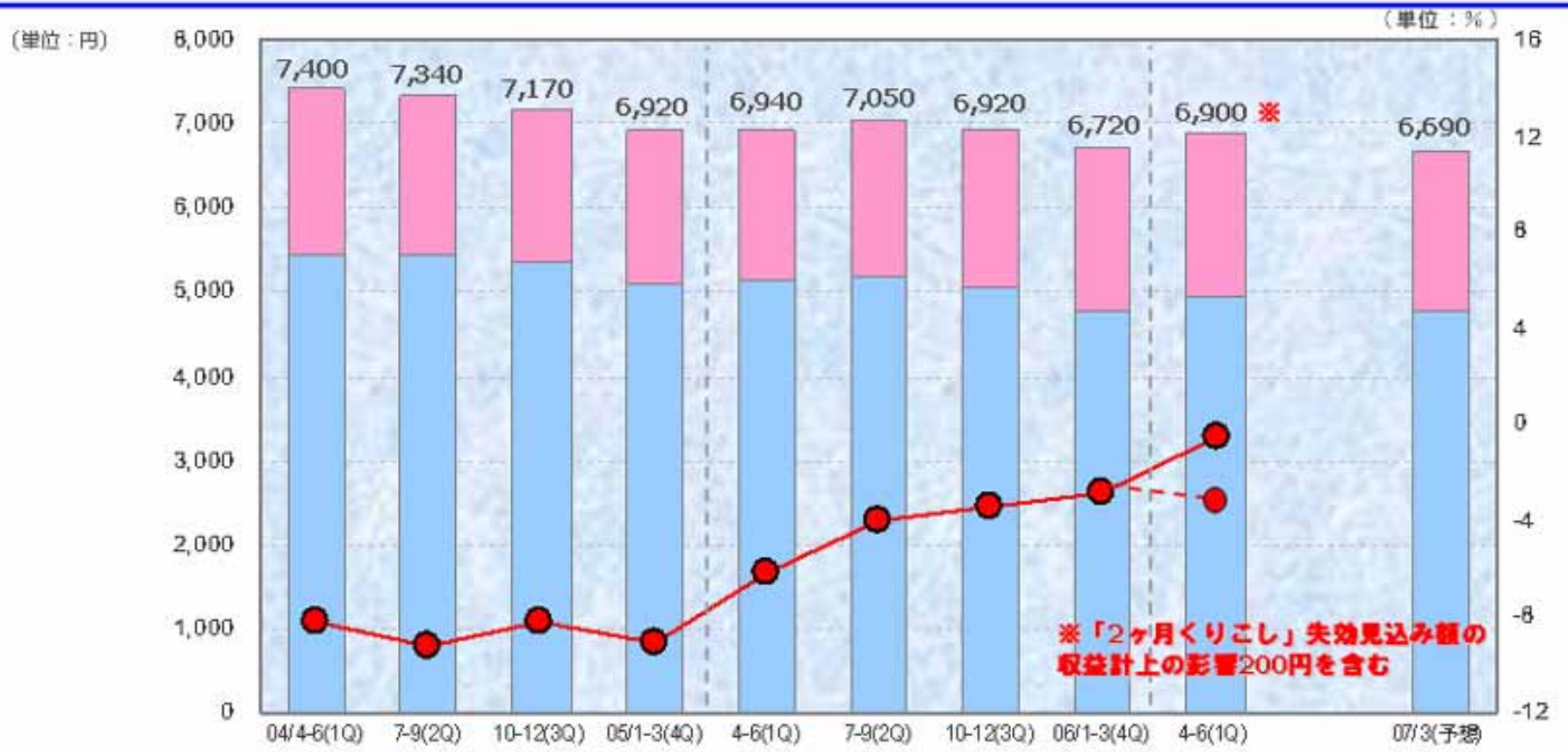
2006年度第１四半期のMOUは145分（対前年同期比：-2.7%）

	04/4-6(1Q)	04/7-9(2Q)	04/10-12(3Q)	05/1-3(4Q)	05/4-6(1Q)	05/7-9(2Q)	05/10-12(3Q)	06/1-3(4Q)	06/4-6(1Q)
MOU（左軸）	152	155	153	145	149	152	151	146	145
MOU対前年同期増減率（右軸）	-6.2	-3.7	-4.4	-5.8	-2.0	-1.9	-1.3	0.7	-2.7

◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の36頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

携帯電話（FOMA+mova）ARPU

2006年度第１四半期のARPUは6,900円（対前年同期比：-0.6％）
「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響は200円



	04/4-6(1Q)	7-9(2Q)	10-12(3Q)	05/1-3(4Q)	4-6(1Q)	7-9(2Q)	10-12(3Q)	06/1-3(4Q)	4-6(1Q)	07/3(予想)
パケットARPU（左軸）	1,950	1,900	1,820	1,830	1,820	1,880	1,880	1,940	1,970	1,930
（再掲）iモードARPU	1940	1890	1810	1820	1,810	1,870	1,860	1,920	1950	1,910
音声ARPU（左軸）	5,450	5,440	5,350	5,090	5,120	5,170	5,040	4,780	4,930	4,760
国際関連分ARPU	20（別掲）	20（別掲）	30（別掲）	30（別掲）	30（再掲）	40（再掲）	40（再掲）	40（再掲）	50（再掲）	60（再掲）
総合ARPU対前年同期増減率（右軸）	-8.2	-9.3	-8.3	-9.1	-6.2	-4	-3.5	-2.9	-0.6	-

- - - - 総合ARPU対前年同期増減率（「2ヶ月くりこし」の失効見込み額の収益計上による影響を除く）

◆国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。
◆ARPUの定義および算出方法については、本資料の36頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

事業運営の3本柱

MNPに向けた競争力強化・将来の持続的成長に向け、以下の３本柱を中心に事業運営を展開

コアビジネスの更なる強化（1）料金 -1

割引サービスの拡充により、料金競争力が向上（強力なリテンション効果を発揮）

ファミリー割引

主副回線とも基本料25%割引

家族が離れていても割引対象

（別請求、別住所で利用可）

2ヶ月くりこし

余った無料通信分を自動繰越し

・音声、パケットともに共有可

家族で共有可能

「新いちねん割引」＋「ファミリー割引」
で、基本使用料最大50%割引

新いちねん割引

継続利用期間に応じて
基本料最大２５%割引

パケ・ホーダイ定額制

定額でｉモードもメールも使い放題

・全ての「新料金プラン」で利用可能に

コアビジネスの更なる強化（1）料金 -2

・利用可能プラン拡大を機に、パケホーダイ契約数の増加ペースが加速

パケ・ホーダイ 定額制

2006年6月末 **691万契約**（パケ・ホーダイ契約率 26%）

コアビジネスの更なる強化（2）商品

クレジット機能・音楽機能を強化した「902iS」、個性的なデザインが揃った「702iS」など、ラインナップが更に充実

902iSシリーズ

ハイスペックシリーズ

- DCMXアプリ プリインストール
- 音楽機能の強化
- 充実した セキュリティ機能（バイオ認証・おまかせロック 等）

コンセプトモデル

- 子供への配慮と保護 「キッズケータイ」SA800i
- 国際ローミング対応 「SIMPUREシリーズ」
- ワンセグ対応　P901iTV

SA800i

SIMPUREシリーズ

P901iTV

702iSシリーズ

個性的ラインナップ

new 7 series debut!

法人向けモバイル情報端末

モバイルソリューション

HTC社「hTc Z」・RIM社「BlackBerry」

htc

BlackBerry™

hTc Z

コアビジネスの更なる強化（3）音楽サービス

「着うたフル」「ミュージックプレイヤー」「ミュージックチャネル」と、充実した音楽系サービスを提供

着うたフル® ※

フルコーラスの楽曲が楽しめる

『avexうたフル ミュウモ』　『レコード会社直営 ♪フル』

© LABEL MOBILE INC.

【対応機種】

P902iS（写真）
N902iX HIGH-SPEED
P702iD

HSDPA HIGH-SPEED　FOMA

ミュージックプレイヤー

豊富なミュージックストアからダウンロード

- 長時間再生
- 大容量外部メモリ
- 豊富なミュージックストアに対応
  （国内ケータイ初のWMA※形式（F902iS））

新シリーズに対応した※ミュージックストアは17サイト

F902iS

※WMA及びSDオーディオ対応サイト数（2006年7月24日現在）

ミュージックチャネル

高速通信を活かしたサービス

- 深夜に自動ダウンロード
- 長時間・高音質
- 多彩な音楽番組

N902iX HIGH-SPEED

Music Channel™

HSDPA HIGH-SPEED

※ 着うたフル® は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。
※ Windows Media® は、米国 Microsoft Corporation の米国、およびその他の国における登録商標です。

コアビジネスの更なる強化（4）HSDPA

ネットワーク

【通信速度】
通信速度 下り**3.6M**bps
（**14M**bpsまで拡張可能）

【人口カバー率（予想）】
2006年度末：**70%**
2007年度末：**90%以上**

【開始】 2006年8月31日

端末

【当初】
2機種を提供予定
N902iX HIGH-SPEED / M2501 HIGH-SPEED
（2006年8月31日発売開始） （発売予定）

【今後の予定】
来春を目途に2機種を追加
将来の90Xシリーズへ標準搭載

サービス

高速のダウンロード能力を活かしたサービスの提供

【ケータイならではのサービス】
・ミュージックチャネル
・大容量iモーション等

【PC向けﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞｺﾝﾃﾝﾂ（予定）】
・アニメーション
・ショートフィルム
・ミュージックビデオ等

コアビジネスの更なる強化（5）検索サービス

キーワード検索による検索機能向上で、競争力を強化 および データ収入を拡大

■ｉモード検索機能の向上（2006年10月提供予定）

【トップページ】

トップページでキーワードを入力して検索

【検索結果画面】

検索結果を表示

■ｉメニューサイト検索

- 充実した公式サイトの利便性が向上
- ドコモ独自開発の検索機能

ジャンル絞込み検索機能

サイト内検索機能

■一般サイト検索連携

- オープンなモデルで幅広い連携

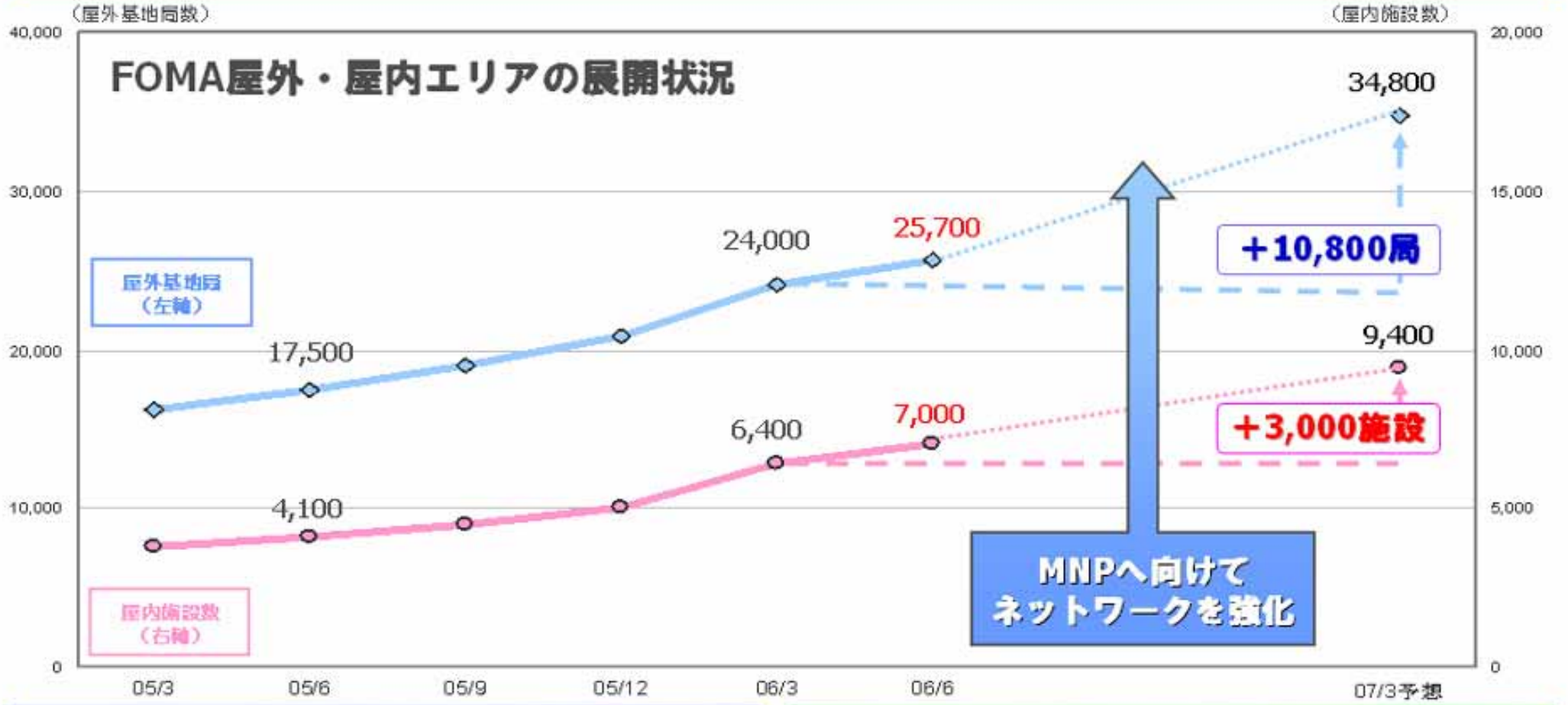
R25式モバイル　Infoseek 楽天　msn

F-ROUTE　oh! new?　Google　CROOZ!

livedoor　Seafty²　goo　※50音順

コアビジネスの更なる強化（6）ネットワーク

MNPに向けた競争力強化のため、基地局・施設数を過去最大のペースで増設
⇒2005年度末の約1.5倍まで拡大（2006年度末）



■ FOMAエリアは今秋にmovaを上回る水準へ
- ビル内、地下もきめ細かくエリア化
- JR全駅、高速道路サービスエリアもカバー

■お客様要望に沿ったエリア品質強化
⇒「聞かせて！FOMAの電波状況※」等

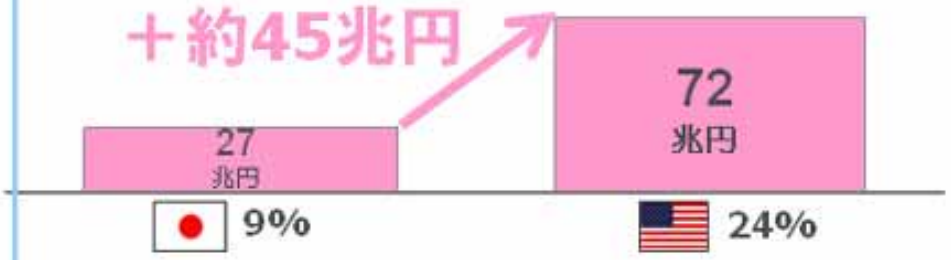
■積極的なPR活動の展開
⇒「FOMAアンテナ増量宣言！※」等

※関東甲信越での施策例

新たな収入源の創出（1）クレジットカードビジネス -1

日本のクレジットカード市場は さらなる拡大の余地あり

もし米国と同じ利用率24%になれば



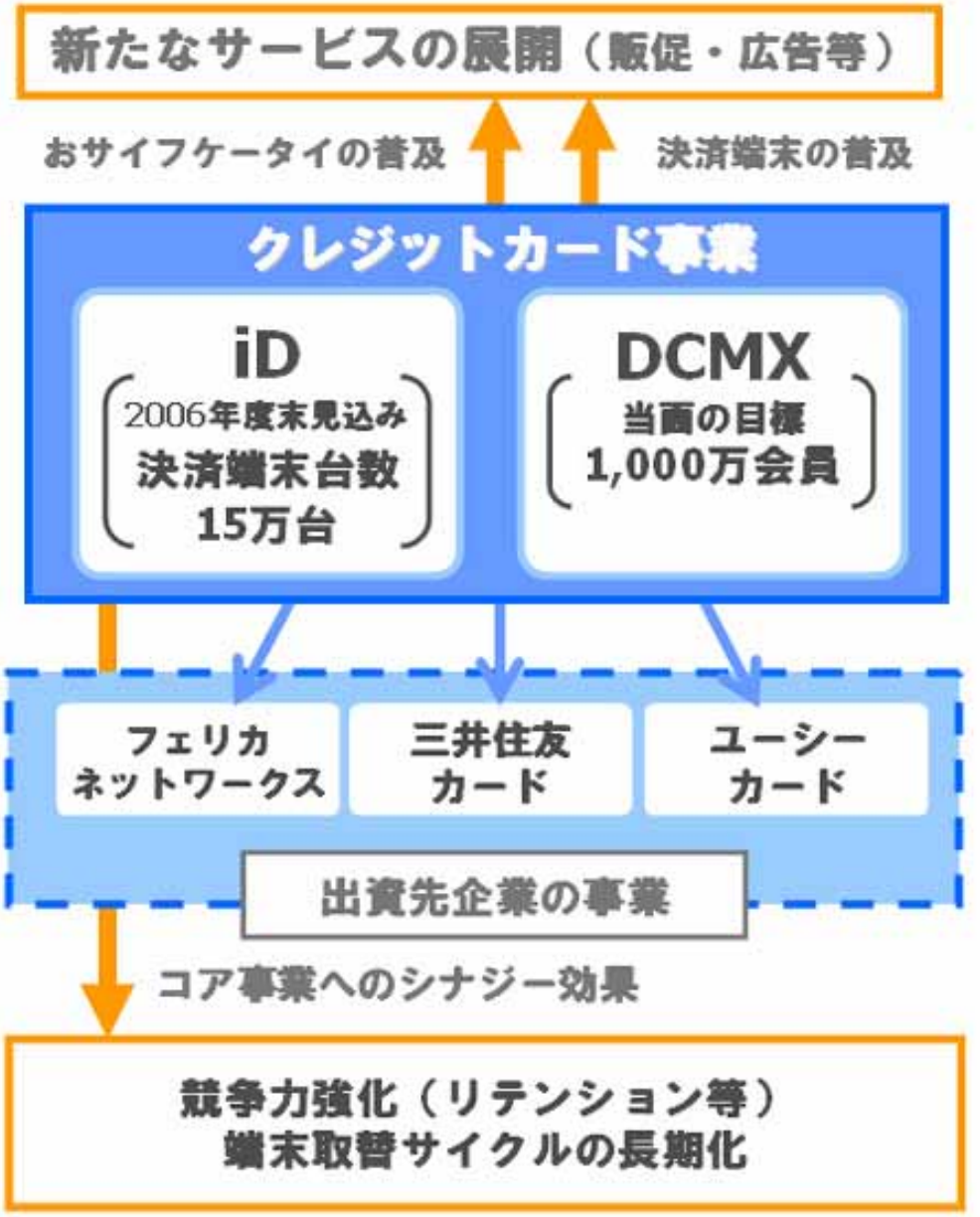
（参考）国内小額決済の市場規模 **約57兆円**
（3,000円以下の小額決済の市場規模）

◆ 出所：弊社2006年4月4日報道発表資料
「ドコモのケータイクレジット、はじまる。」より抜粋

おサイフケータイの普及も拡大

■おサイフケータイ契約数 **1,380万契約**
（2006年6月末）

クレジットビジネスの狙い



新たな収入源の創出（1）クレジットカードビジネス -2

DCMX mini（2006年4月28日開始）

- ｉモードからの簡単な手続き（3ステップ）
- 毎月1万円までショッピング可能
- 携帯電話の利用料金と併せて支払い
- 利用状況はｉモードで確認

ケータイ（iD）でのご利用のみ

DCMX（2006年6月下旬よりカード発行開始）

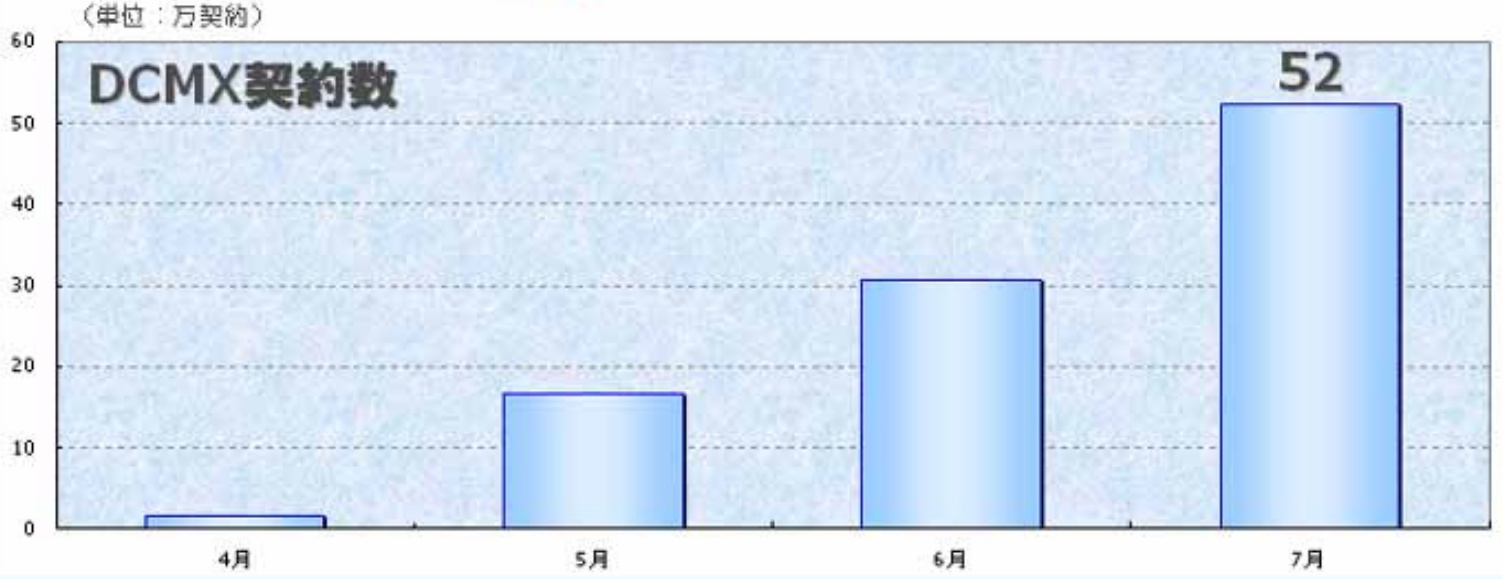
- より高額な利用（利用枠：20万円以上）が可能
- キャッシング機能も提供
- ドコモポイントと連動

ケータイ（iD）でのご利用

プラスチックカードでも利用可能

クレジットサービスは順調な立ち上がり

■DCMX契約数52万契約（2006年7月末）



決済端末台数

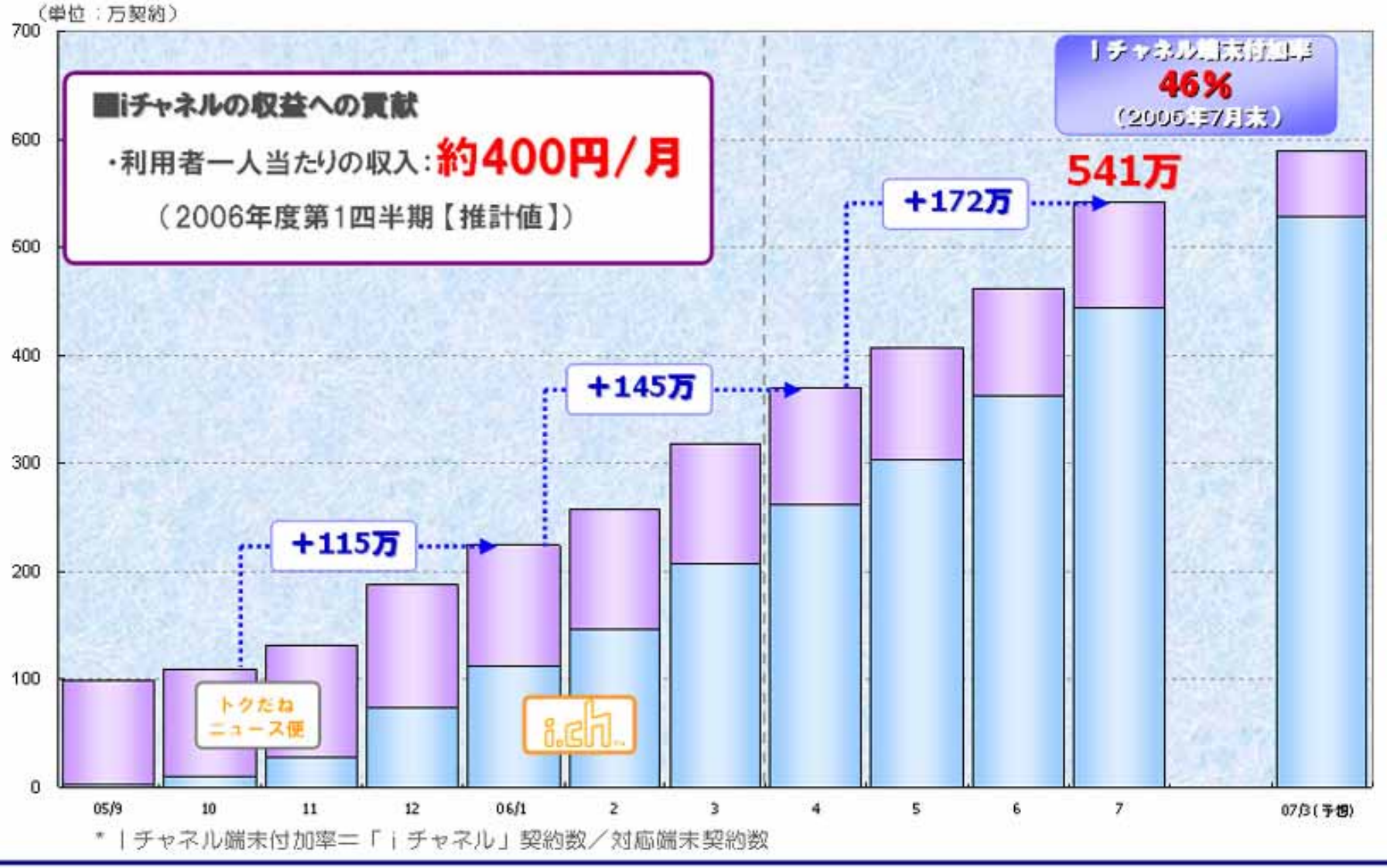
iD 約3万台（2006年6月末）

約15万台（予想）（2006年度末）

新たな収入源の創出（2） 利用促進

PUSH型情報配信サービス（ｉチャネル+トクだねニュース便）はハイペースで拡大

利用促進（PUSH型情報配信サービス）

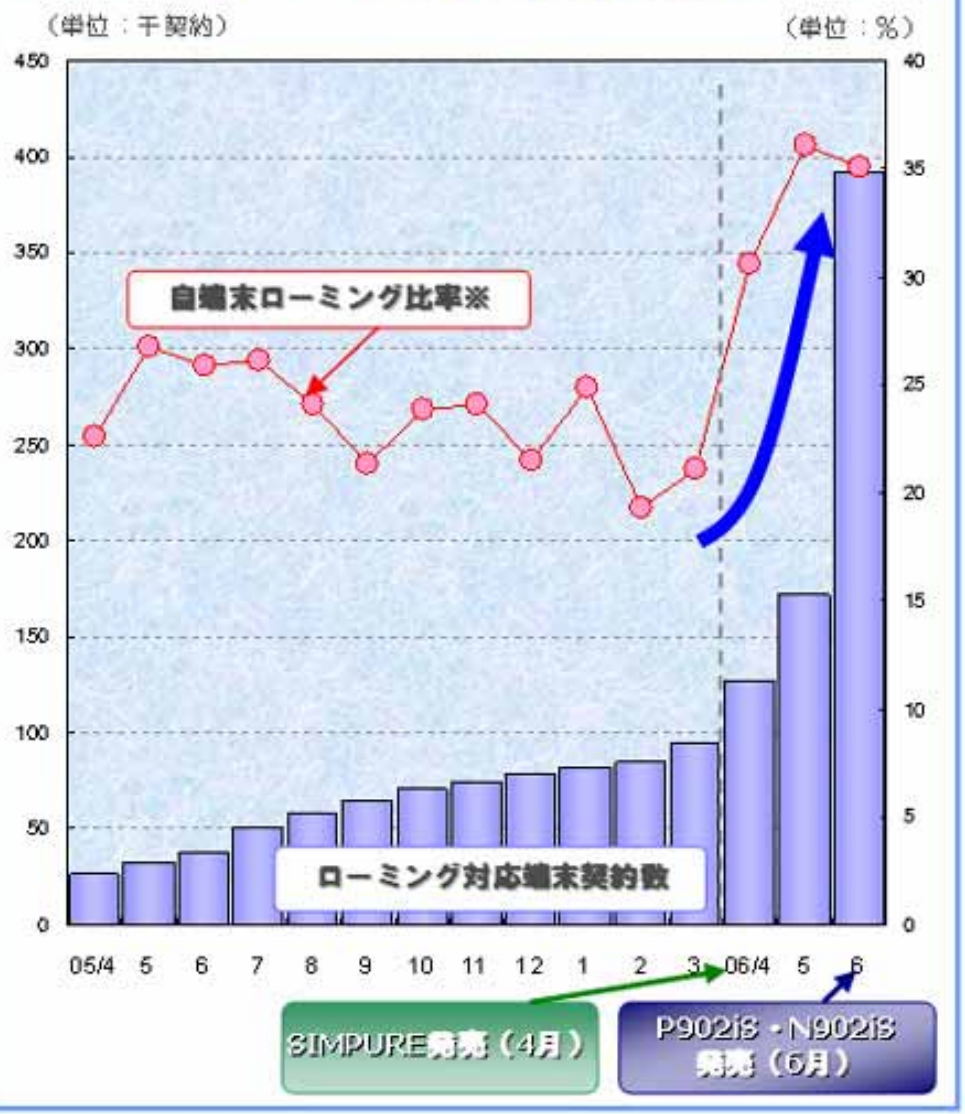


＊ｉチャネル端末付加率＝「ｉチャネル」契約数／対応端末契約数

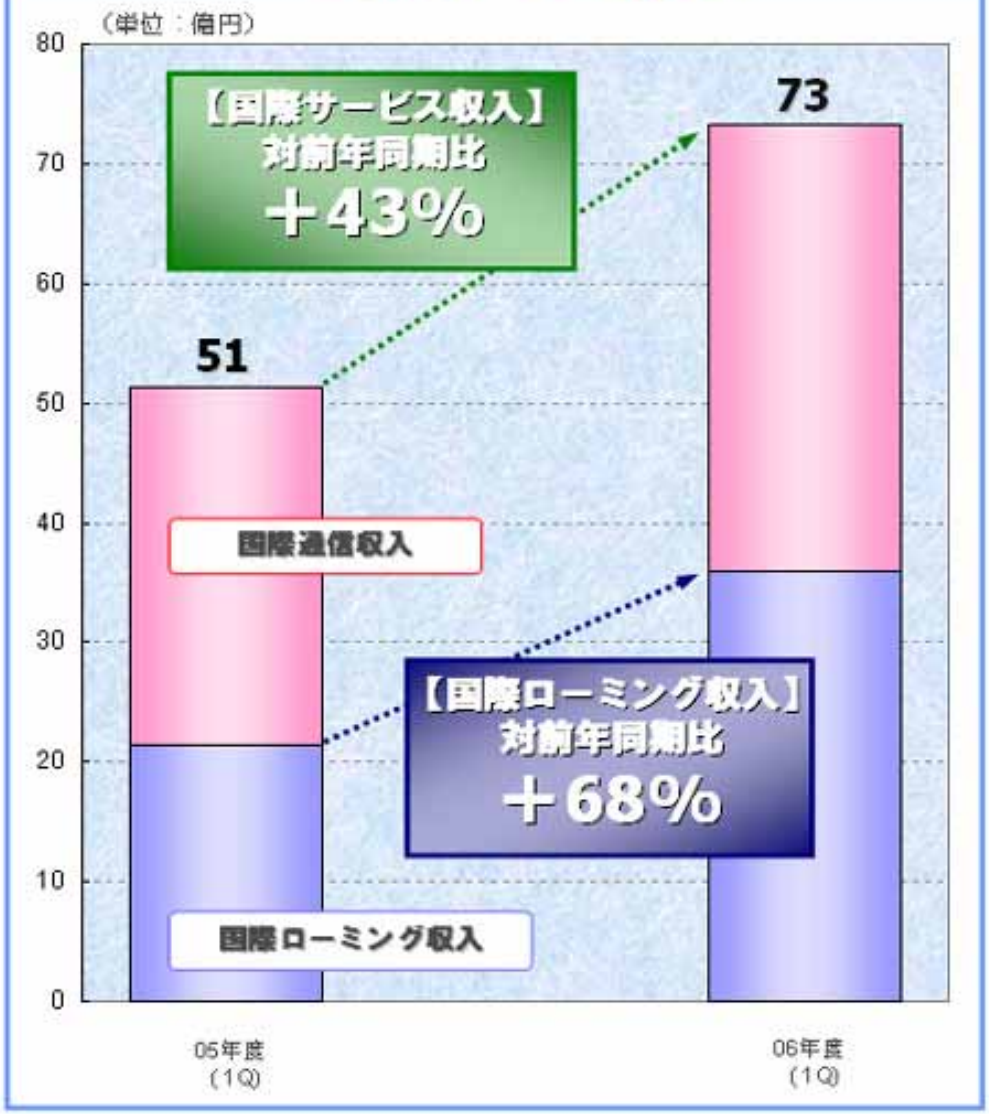
新たな収入源の創出（3） 国際サービス

- SIMPURE・902iSの発売後、自端末でのローミングが急増
- 国際サービス収入も対前年同期比+43%と順調に拡大

ローミング対応端末契約数



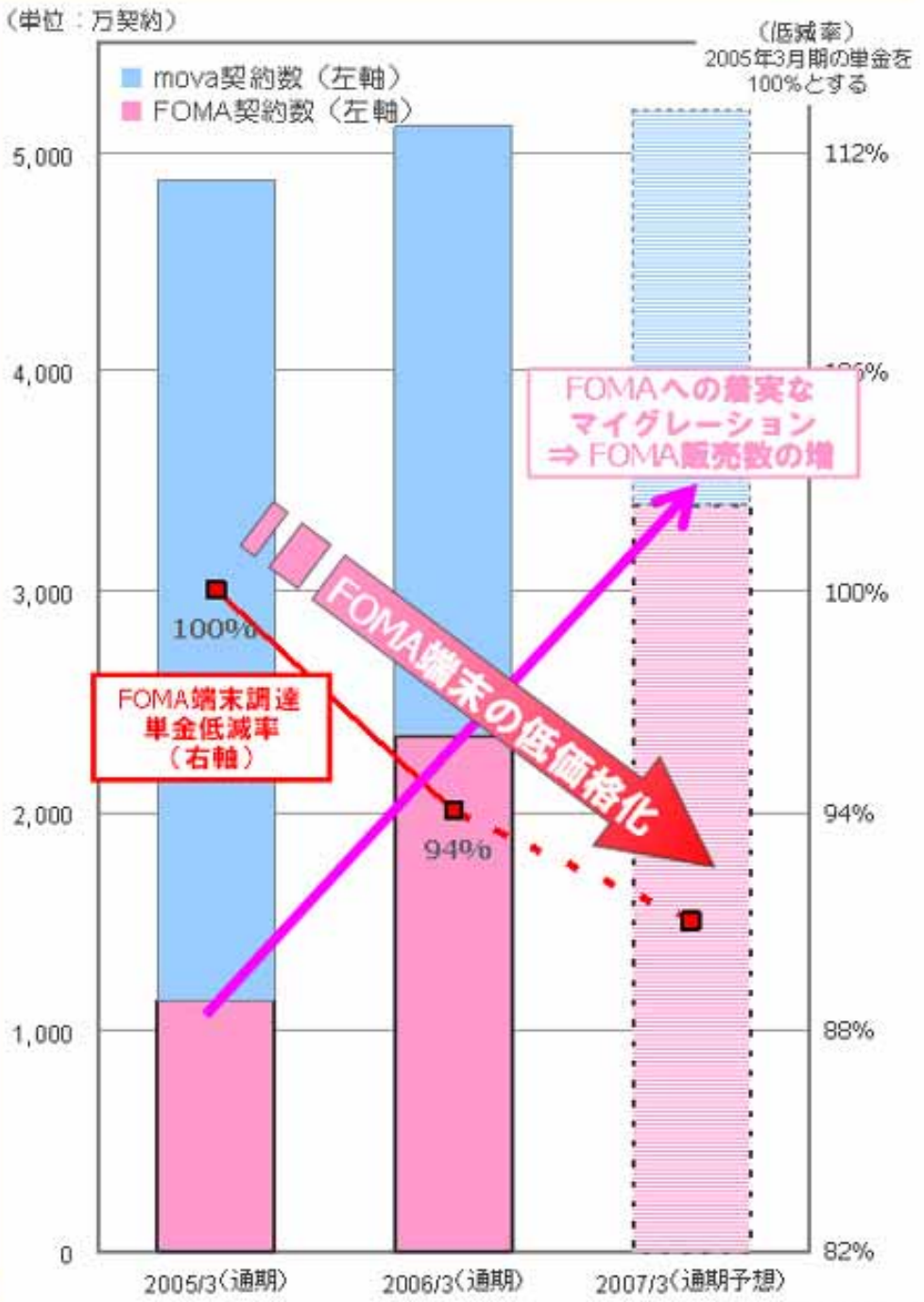
国際サービス収入



* 自端末ローミング比率＝自端末でのWorldWingローミング利用者数／ローミング利用者数

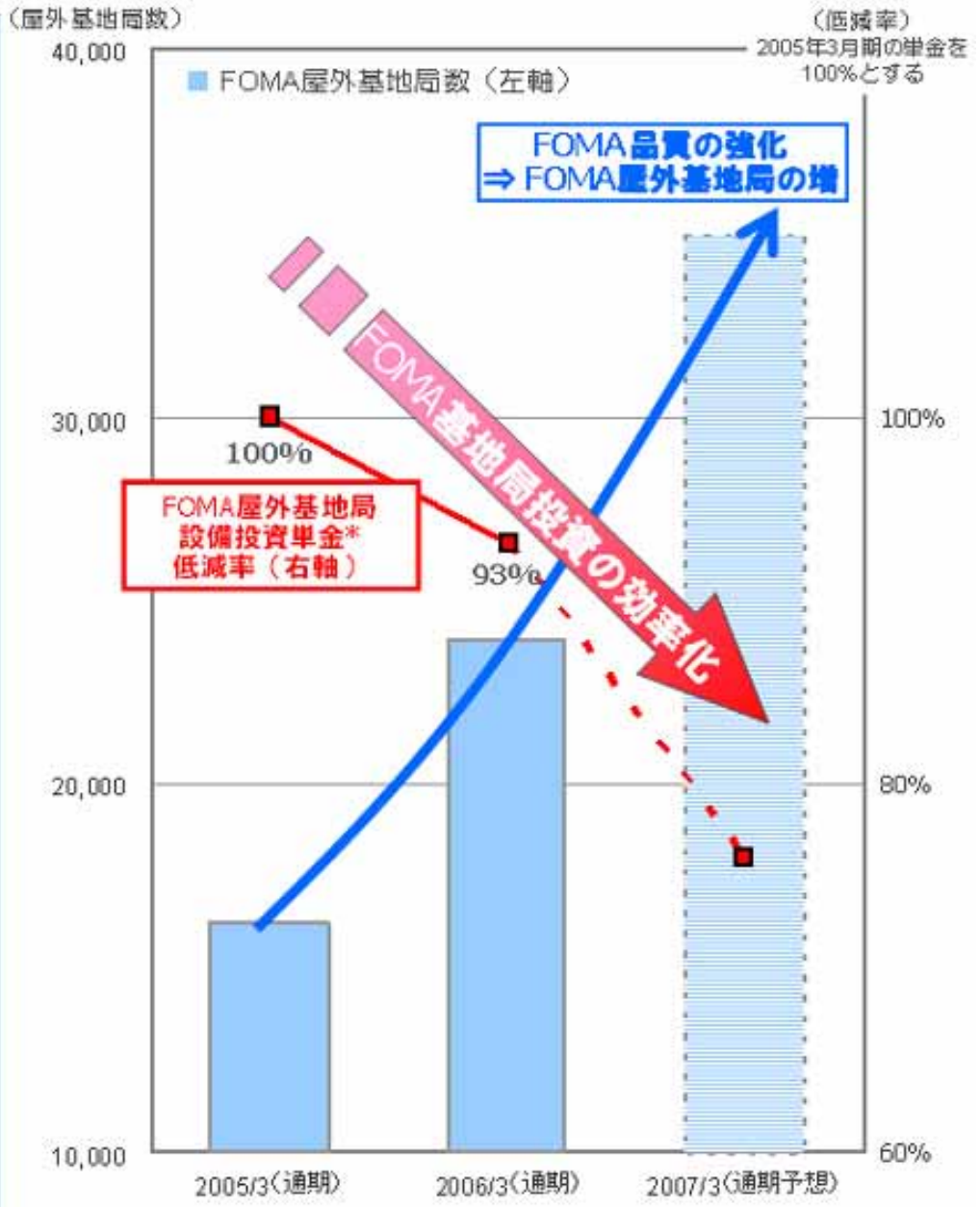
コスト削減への取り組み（1） 代理店手数料

- **FOMA端末の低価格化**
  - CPUワンチップ化、プラットフォーム共通化 等
  - 海外ベンダー端末の導入
  - 確定発注の活用
- **プロダクトミックスの推進**
  - ユーザーセグメントに対応した端末ラインナップの展開
    - ハイエンド：90Xシリーズ
    - スタンダード：70Xシリーズ
    - シンプル：SIMPUREシリーズ
- **端末取替サイクルの長期化**
  - 電池パック無料施策等プレミアクラブの活用によるアフターサービスの充実
  - おサイフケータイの利用促進
- **販売チャネルの効率化**
  - 物流の改善、店舗配置の見直し 等



コスト削減への取り組み（2） ネットワーク

- **アクセスネットワーク効率化**
  - 装置価格の低減
  - 経済化装置の活用
    （多彩な基地局ラインナップ）
  - 工事請負費の低減
- **コアネットワーク効率化**
  - ネットワークのIP化
  - ネットワーク装置の集約化
  - ネットワーク装置の大容量化



*FOMA屋外基地局設備投資単金：
当該年度FOMA屋外基地局投資額（新設）／当該年度完成FOMA屋外基地局数

モバイルナンバーポータビリティ（MNP）

導入の概要

○導入時期：２００６年１０月２４日導入

携帯電話サービスが対象

（PHS・衛星電話・データ通信などは対象外）

○注意事項：

・メールアドレス・割引サービス・電話機は引き継げない

・コンテンツや電子マネー等が引き継げない場合がある

・年間契約の割引サービスを利用中の場合、解約金が発生する場合がある

事業者にとっての意味合い

○一時的な事象ではなく、継続的な制度

○お客さまの流動性が高まる

▶ 総合的な魅力度のアップが必要

Appendices

2007年3月期 第1四半期決算状況

US GAAP

	2005/4-6 (1Q) (1)	2006/4-6 (1Q) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想) (3)	進捗率 (2)/(3)
営業収益（億円）	11,871	12,186	+2.7 %	48,380	25.2 %
携帯電話収入（億円）	10,290	10,654	+3.5 %	41,760	25.5 %
営業利益（億円）	2,876	2,727	-5.2 %	8,100	33.7 %
税引前利益（億円）	3,534	2,744	-22.4 %	8,150	33.7 %
四半期/当期純利益（億円）	2,079	1,635	-21.3 %	4,880	33.5 %
EBITDA（億円）*	4,550	4,450	-2.2 %	16,010	27.8 %
EBITDAマージン（%）*	38.3	36.5	-1.8 ポイント	33.1	-
フリーキャッシュフロー（億円）* ※特殊要因及び資金運用に伴う増減除く	1,352	-1,659	-	2,800	-

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

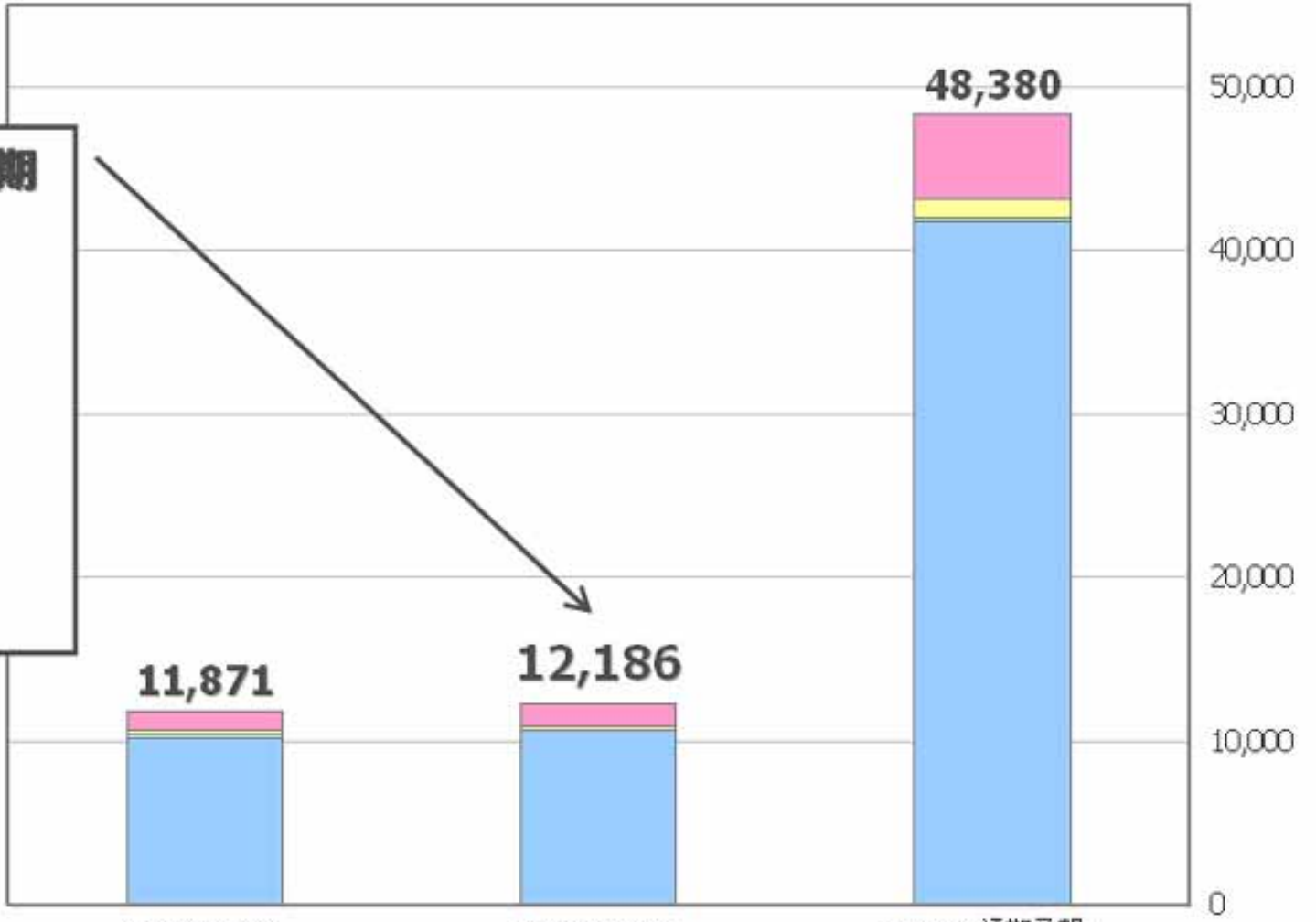
※「特殊要因」：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額
「資金運用に伴う増減」：期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

＊各数値の算出方法については、本資料の37頁「財務指標（連結）の調整表」並びに当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「IR情報」をご参照ください。

営業収益の推移

US GAAP

2007年3月期第１四半期
営業収益
◆ 対前年同期比
+2.7%
（携帯電話収入）
対前年同期比 +3.5%
（端末機器販売収入）
対前年同期比 -2.9%



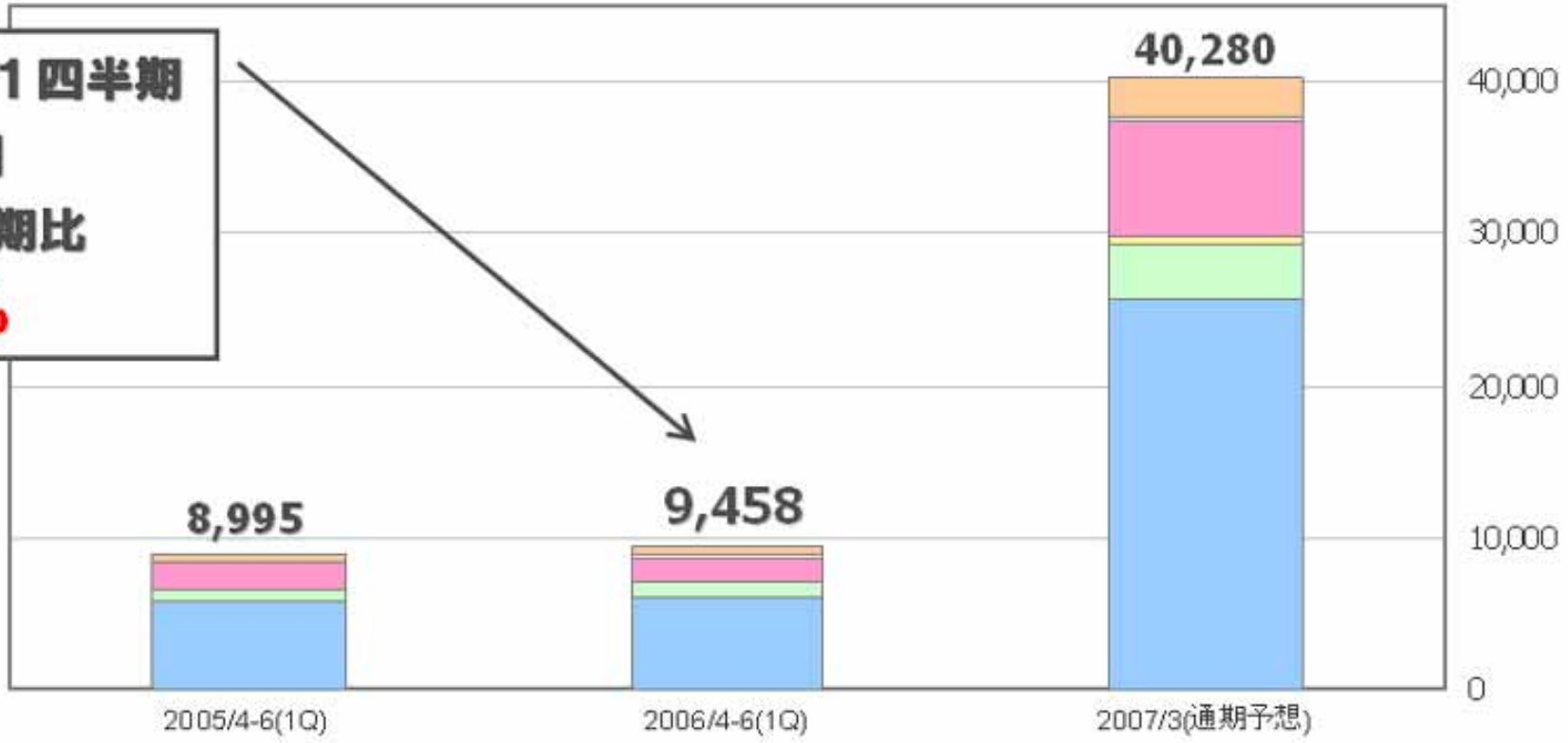
（単位：億円）	2005/4-6(1Q)	2006/4-6(1Q)	2007/3(通期予想)
端末機器販売収入	1,273	1,236	5,270
その他の収入	183	225	1,140
PHS収入	124	70	210
携帯電話収入(音声収入、パケット収入)	10,290	10,654	41,760

◆「クイックキャスト収入」は「その他の収入」に、「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております。

営業費用の推移

US GAAP

2007年3月期第１四半期
営業費用
◆ 対前年同期比
+5.2%



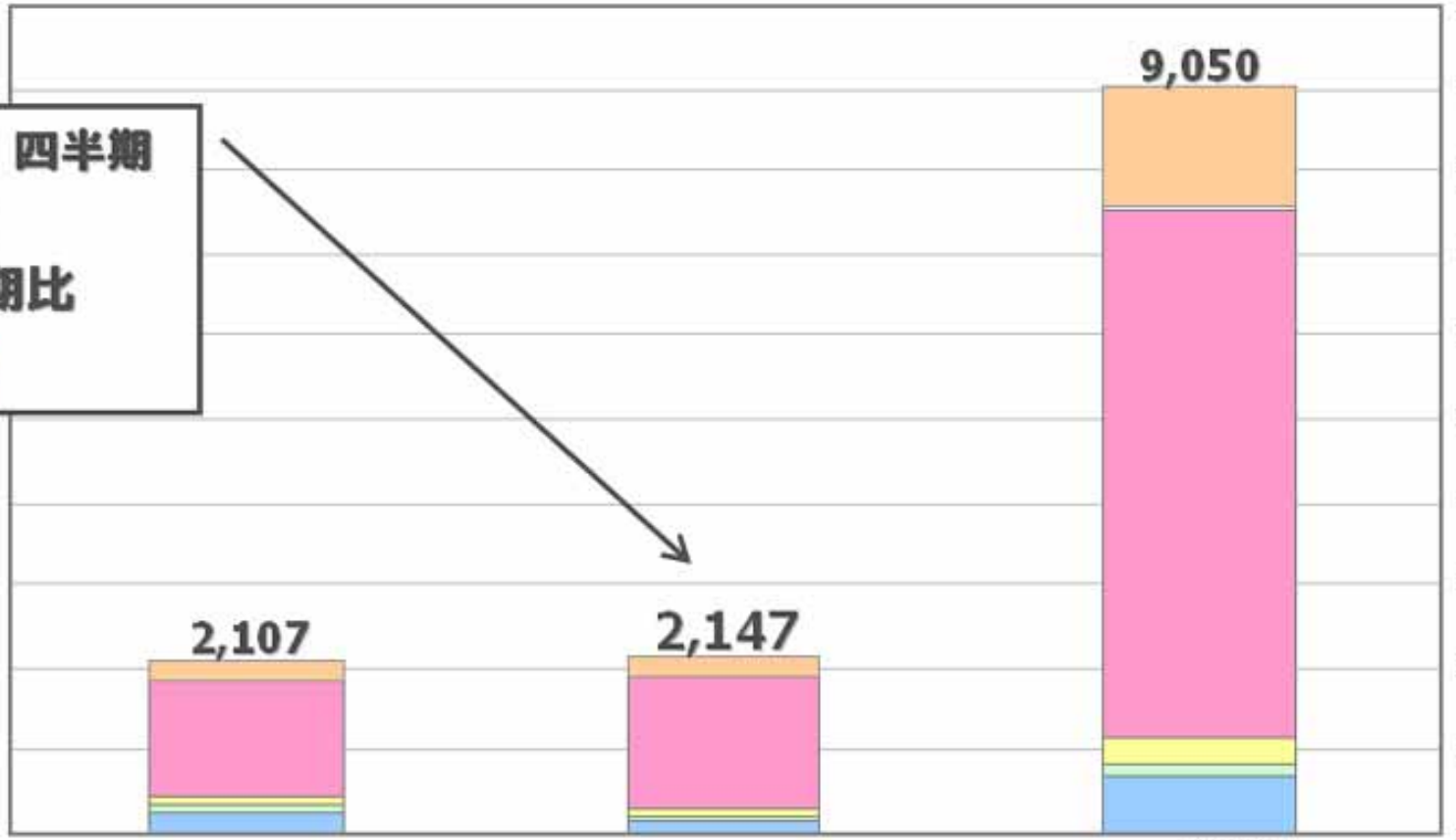
	2005/4-6(1Q)	2006/4-6(1Q)	2007/3(通期予想)
人件費	620	629	2,520
租税公課	92	93	370
減価償却費	1,655	1,693	7,530
固定資産除却費	28	43	520
通信設備使用料	937	907	3,700
物件費	5,662	6,093	25,640
（再掲）収益連動経費＊	4,118	4,471	18,260
（再掲）その他物件費	1,544	1,623	7,380

＊収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

◆ 2006年度第1四半期から、従来「減損損失」に個別掲記しておりましたＰＨＳ事業資産の減損処理額について「減価償却費」に含めております。

設備投資の推移

2007年3月期第１四半期
設備投資
◆ 対前年同期比
+1.9%



（単位：億円）

	2005/4-6(1Q)	2006/4-6(1Q)	2007/3(通期予想)
その他(情報システム等)	250	271	1,500
PHS事業	2	2	10
携帯電話事業(FOMA)	1,422	1,564	6,390
携帯電話事業(iモード等)	96	94	320
携帯電話事業(mova)	109	65	170
携帯電話事業(伝送路)	229	151	660

◆「クイックキャスト事業」は「その他（情報システム等）」に含めております。

オペレーションの状況

				2005/4-6 (1Q) (1)	2006/4-6 (1Q) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想)
携帯電話	契約数（千）			49,430	51,672	4.5 %	52,900
	（再）mova			35,719	25,456	-28.7 %	17,900
	（再）FOMA			13,710	26,217	91.2 %	35,000
	（再）iモード			44,659	46,823	4.8 %	47,900
	（再）通信モジュールサービス			582	733	25.9 %	990
	マーケットシェア（%）			56.1	55.6	-0.5 ポイント	-
	販売数（千）（端末持込分含む）	mova	新規	945	345	-63.5 %	-
			取替	1,525	468	-69.3 %	-
		FOMA	新規	898	1,190	32.5 %	-
			移行	1,701	2,117	24.5 %	-
			買い増し	514	1,583	208.0 %	-
	解約率（%）			0.80	0.64	-0.16 ポイント	-
PHS	契約数（千）			1,150	679	-41.0 %	320
	ARPU（円）			3,320	3,170	-4.5 %	-
	MOU（分）			74	62	-16.2 %	-

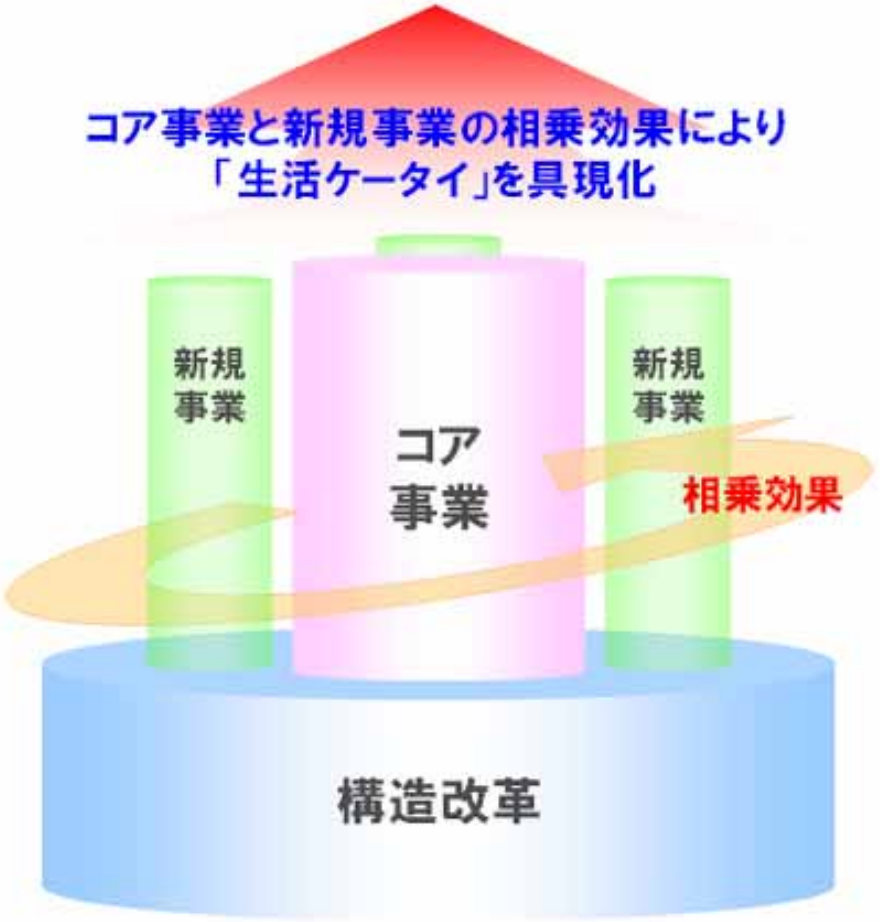
◆携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております。
（マーケットシェア、販売数、解約率については、通信モジュールサービス契約数を含めて算出）

◆MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の36頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

中期的な事業の方向性

- 事業構造改革を進め、コア事業と新規事業の相乗効果で、生活インフラ化を推進
- 「生活・ビジネスに役立つケータイ」を、先進・安心の方向で具現化

“通信インフラ”から“生活インフラ”へ



サービスの方向性:「先進」「安心」

先進

- ●FeliCaサービス
  - ・決済、モバイルクレジット
  - ・定期券(モバイルSuica)
- ●新たなコミュニケーション
  - ・プッシュトーク
  - ・iチャネル
- ●音楽サービス
- ●放送連動サービス
- ●映像配信・TV電話
- ●法人お客様サービス
- ●国際サービス
- ●燃料電池

安心

- ●子供の安全対策
  - ・キッズケータイ
  - ・イマドコサーチ
- ●個人データ保護
  - ・遠隔ロック
  - ・データセキュリティ
- ●災害対策
  - ・iモード災害伝言版
- ●NW品質の向上
- ●端末故障対応
  - ・エアーダウンロード
- ●迷惑メール対策
- ●プレミアクラブ
  - ・無料故障修理サービス
  - ・電池パック無料サービス

新たな収入源の創出

コア事業と新規事業の相乗効果により、携帯電話の生活インフラ化を推進
⇒ 通信インフラ・ITインフラにつぐ第3の成長期へ

(1) 決済・商取引領域

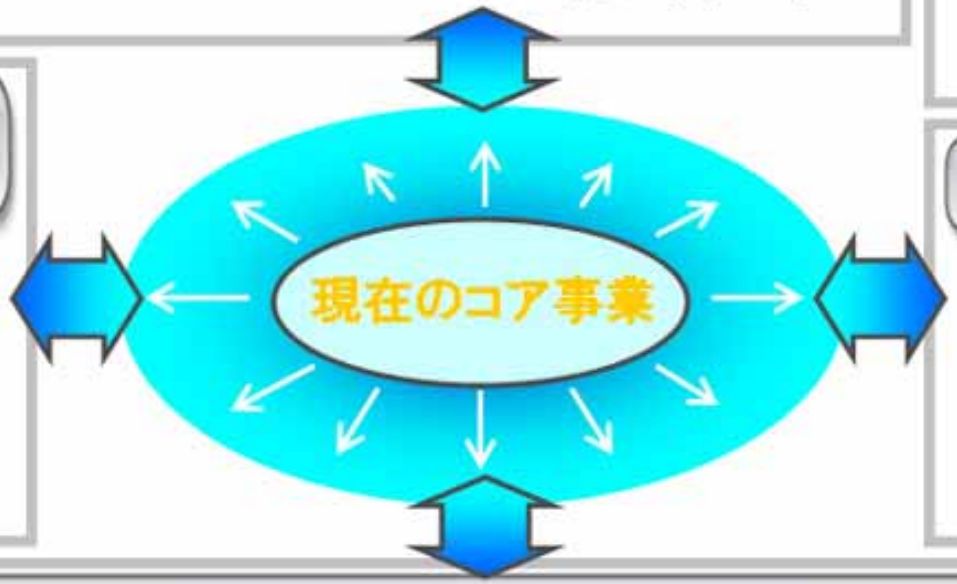
- 三井住友カード
- ユーシーカード
- am/pm
- ローソン
- イオン*
- ファミリーマート*
- JR東日本(LLP)

(2) 放送領域

- フジテレビ
- 日本テレビ(LLP)

(3) コンテンツ・インターネット領域

- 楽天オークション
- CAモバイル
- タワーレコード



(4) グローバル領域

- KT Freetel
- Guam Cellular
  Guam Wireless
- PLDT

※ Asia Pacific Mobile Alliance（仮称）

(5) 携帯電話周辺技術領域

- ACCESS
- アプリックス
- ルネサス*
- TI*
- フュートレック

＊ 出資を伴わない案件

クレジット事業の概要

ドコモはブランド事業（iD）とイシュア事業（DCMX,DCMX mini）を展開

ドコモのクレジット事業領域

	役割	ドコモでのサービス提供内容	
ブランド事業	・ルールの策定 ・プラットフォームの提供	iD	・ドコモが立ち上げた新たなクレジットブランド ・オープンなプラットフォームを提供
イシュア事業	・発行業務	DCMX	・利用限度額が20万円/月以上に ・国際ブランドカードも発行 ・リボ・キャッシング機能も付与
		DCMX mini	・かんたんケータイクレジット ・ケータイからの簡単な手続き ・月１万円までならその場で利用可能に
アクワイアラ事業	・加盟店開拓業務		・業務提携先（三井住友カード 等）が加盟店開拓を実施

国際サービスの充実

■GSMデュアル端末の充実　（2006年8月末）

- GSMローミング：5機種
  (N900iG,M1000,NW850iG,SIMPUREシリーズ)
- 3Gローミング　：2機種 (P902iS,N902iS)

■レンタル拠点の拡大・使いやすい料金体系

- 全国ドコモショップ・ドコモワールドカウンターハワイ
- 「WORLDCALL」通話料の値下げ　等

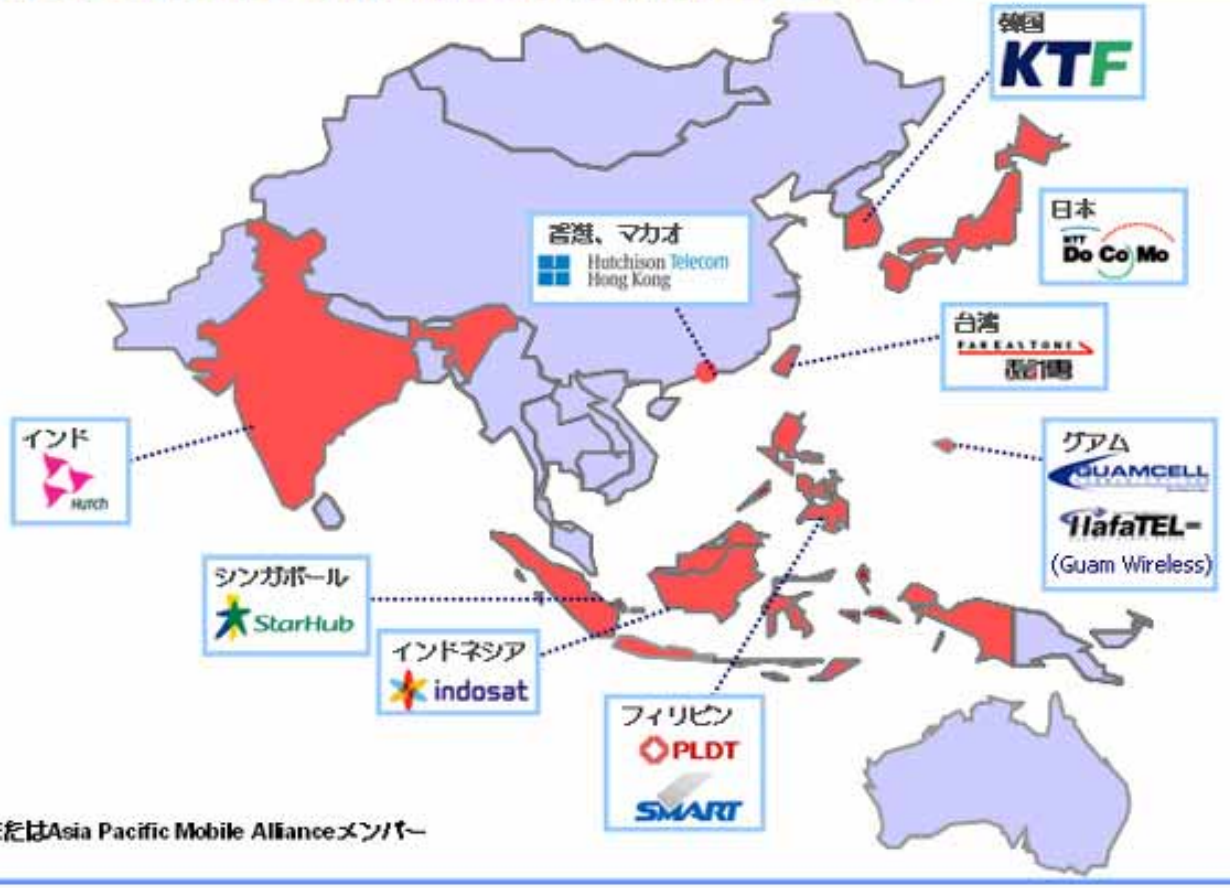
■ローミングエリアの拡大

- 音声：142の国と地域
- iモード：81の国と地域　（2006年8月末）

■Asia Pacific Mobile Alliance（仮称）の結成

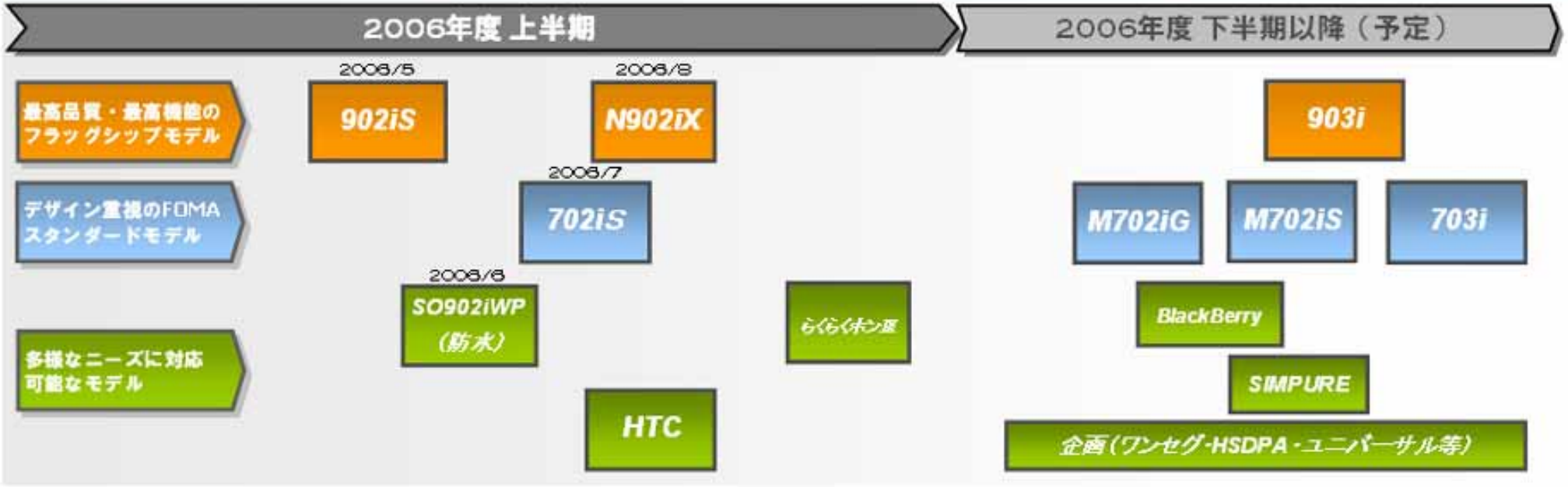
- 国際ローミング及び法人向けサービス分野での提携

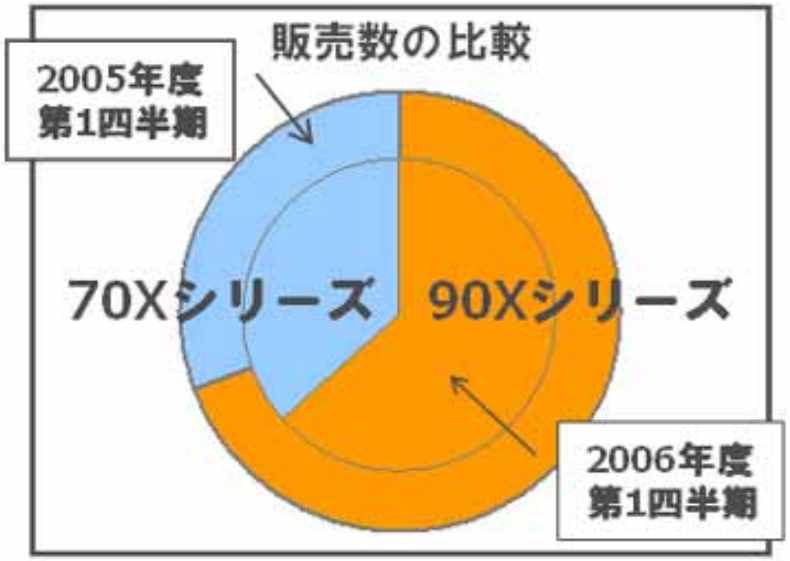
ドコモの出資先またはAsia Pacific Mobile Alliance メンバー



FOMA端末ラインナップの充実

多様なニーズに応える多彩な端末ラインナップ

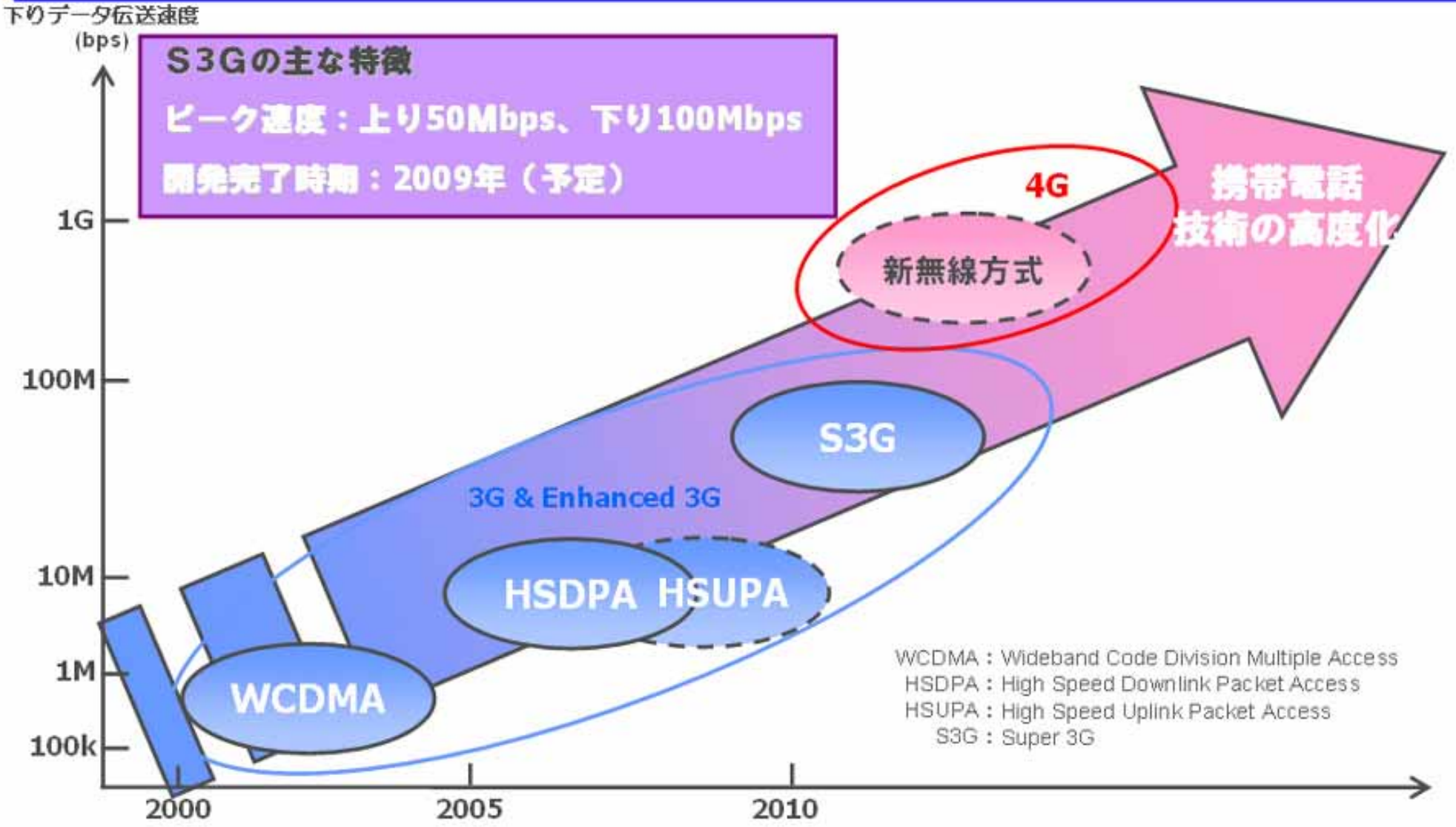




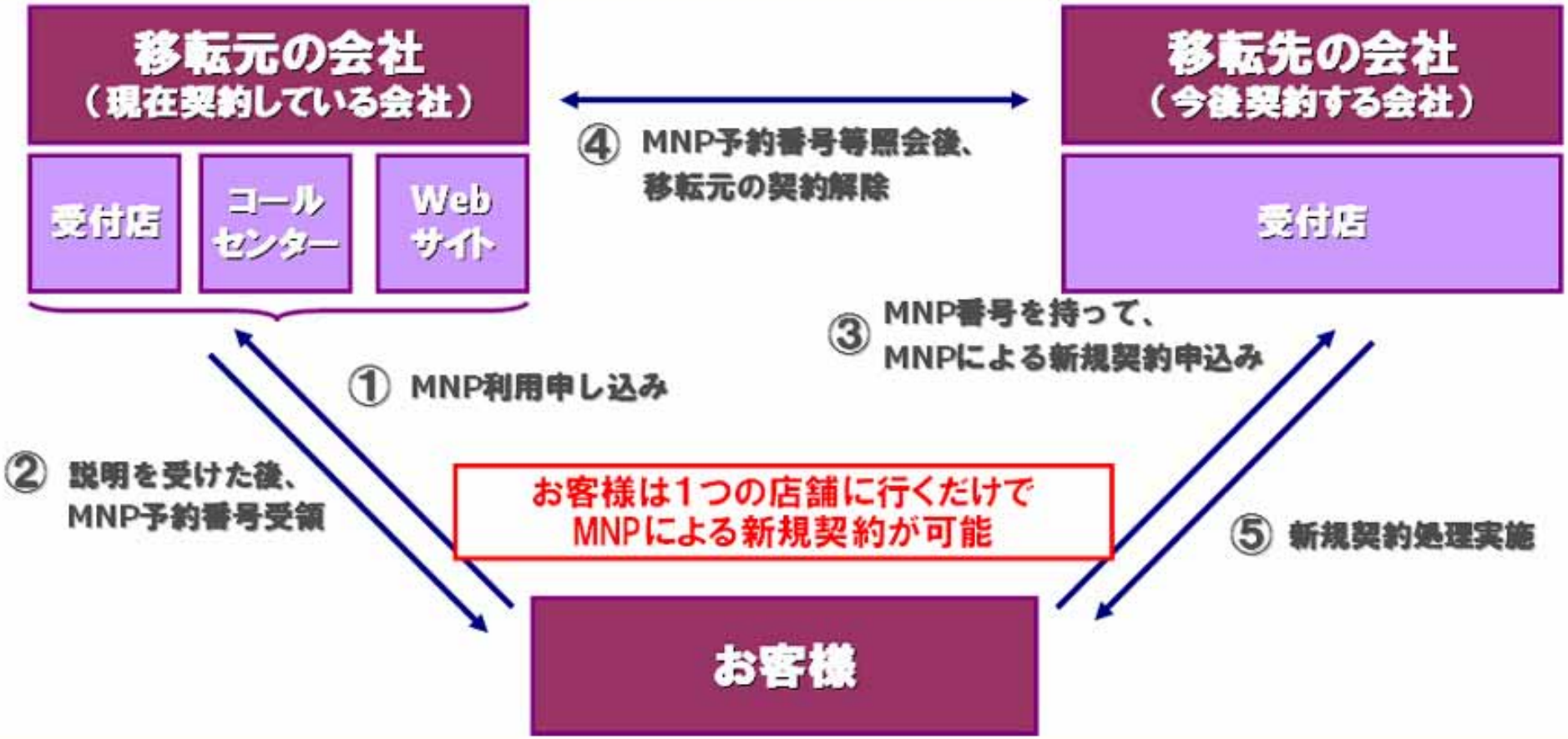
- 国際ローミング対応（M702iG・M702iS）
- 法人向けモバイル情報端末（HTC・BlackBerry）
- 海外ベンダー（韓国LG・ノキア等）端末を充実（端末調達価格の低減を目指す）
- 地上デジタル放送対応端末も拡充

ネットワークの高度化

ネットワークの高度化による携帯電話サービスの進化
⇒ 更なるサービス充実、コンテンツリッチ化、端末魅力の向上による競争力UP
⇒ 無線ネットワーク効率化によるコスト削減、電波利用の効率化



モバイルナンバーポータビリティの仕組み



【MNP利用時の留意点】
・MNPを実施すると、現在利用中の会社は解約となるため、下記の注意事項が発生

① メールアドレス・電話機は引き継げない
② 現在の料金プラン・割引サービス等は解約とともに終了
③ コンテンツプロバイダが提供しているコンテンツや電子マネーなどは引き継げない場合がある
④ 年間契約等の割引サービスを契約している場合、解約に伴い、別途費用が発生する場合がある

株主還元

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け

実績

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
配当総額（億円）(1)	733	930	1,782
（一株当たり配当金）	(1,500円) 記念配当500円を含む	(2,000円)	(4,000円)
自己株式取得総額（億円）(2)	3,949	4,252	3,001
（取得株式数）	(158万株)	(232万株)	(180万株)
合計（億円）(1)+(2)	4,682	5,183	4,782
自己株式消却数		148万株	189万株

2007年3月期

一株あたり配当金：4,000円

（2005年3月期より倍増させた、2006年3月期の配当水準を維持）

自己株式取得：総会授権枠は2,500億円、140万株

MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ MOU（Minutes of usage）：１契約当たり月間平均通話時間

◆ ARPU（Average monthly Revenue Per Unit）：１契約当たり月間平均収入

契約者１人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料／通信料）を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ 総合ARPU（FOMA+mova）：音声ARPU（FOMA+mova）＋パケットARPU（FOMA+mova）

◇ 音声ARPU（FOMA+mova）＝

音声ARPU（FOMA+mova）関連収入（基本料、通話料）÷稼動契約数（FOMA+mova）

◇ パケットARPU（FOMA+mova）＝

［パケットARPU（FOMA）関連収入（基本料、通信料）＋ｉモードARPU（mova）関連収入（基本料、通信料）］÷稼動契約数（FOMA+mova）

◇ ｉモードARPU（FOMA+mova）＝

ｉモードARPU（FOMA+mova）関連収入（基本料、通信料）÷稼動契約数（FOMA+mova）

◆ 総合ARPU（FOMA）：音声ARPU（FOMA）＋パケットARPU（FOMA）

◇ 音声ARPU（FOMA）＝音声ARPU（FOMA）関連収入（基本料、通話料）÷稼動契約数（FOMA）

◇ パケットARPU（FOMA）＝パケットARPU（FOMA）関連収入（基本料、通信料）÷稼動契約数（FOMA）

◇ ｉモードARPU（FOMA）＝ｉモードARPU（FOMA）関連収入（基本料、通信料）÷稼動契約数（FOMA）

◆ 総合ARPU（mova）：音声ARPU（mova）＋ｉモードARPU（mova）

◇ 音声ARPU（mova）＝音声ARPU（mova）関連収入（基本料、通話料）÷稼動契約数（mova）

◇ ｉモードARPU（mova）＝ｉモードARPU（mova）関連収入（基本料、通信料）÷稼動契約数（mova）

◆ ARPU、MOU算出時の稼動契約数は以下の通り

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

＊「各月稼働契約数」：（前当該月末契約数 + 当該月末契約数）÷２

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

財務指標（連結）の調整表

1. ＥＢＩＴＤＡ、ＥＢＩＴＤＡマージン

（単位：億円、％）

	2006年度第１四半期 (2006.4.1～2006.6.30)	2005年度第１四半期 (2005.4.1～2005.6.30)
a.ＥＢＩＴＤＡ	4,450	4,550
減価償却費	△ 1,693	△ 1,655
有形固定資産売却・除却損	△ 30	△ 19
営業利益	2,727	2,876
営業外損益（△費用）	17	658
法人税等	△ 1,107	△ 1,448
持分法による投資損益（△損失）	△ 1	△ 8
少数株主損益（△利益）	△ 0	0
b.四半期純利益	1,635	2,079
c.営業収益	12,186	11,871
ＥＢＩＴＤＡマージン（=a/c）	36.5%	38.3%
売上高四半期純利益率（=b/c）	13.4%	17.5%

（注）当社が使用しているＥＢＩＴＤＡ及びＥＢＩＴＤＡマージンは、米国証券取引委員会（ＳＥＣ）レギュレーション S-K Item 10(ｅ)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

（単位：億円）

	2006年度第１四半期 (2006.4.1～2006.6.30)	2005年度第１四半期 (2005.4.1～2005.6.30)
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	△ 1,659	1,352
資金運用に伴う増減	△ 4	500
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,662	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,646	△ 1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	3,263

（注）資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

「FOMA」、「mova」、「クイックキャスト」、「i モード」、「パケ・ホーダイ」、「おサイフケータイ」、「iD」、「DCMX」、「SIMPURE」、「i チャネル」、「トクだねニュース便」、「イマドコサーチ」、「ミュージックチャネル」、「ドコモプレミアクラブ」、「WORLDCALL」は、株式会社ＮＴＴドコモの商標または登録商標です。 その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。